

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第83期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	ダイベア株式会社
【英訳名】	DAIBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒井 祥夫
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 藤原 秀次
【最寄りの連絡場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 藤原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	—	—	18,278,311	23,454,947	24,468,346
経常利益 (千円)	—	—	130,236	1,001,972	777,663
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	—	—	28,094	1,048,657	386,153
包括利益 (千円)	—	—	—	1,079,254	416,324
純資産額 (千円)	—	—	9,417,354	10,420,930	10,743,965
総資産額 (千円)	—	—	24,631,937	24,661,097	26,128,741
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	526.23	582.32	599.55
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失() (円)	—	—	1.61	60.13	22.15
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.3	41.2	40.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	10.8	3.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	3.7	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	822,481	2,028,135	855,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,767,991	83,946	867,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,009,854	1,782,105	705,823
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	577,835	907,812	190,628
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	537 (76)	538 (109)	555 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、第81期は 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	25,487,181	21,422,397	18,274,431	23,449,894	24,470,485
経常利益又は経常損失 (千円)	1,419,442	481,522	20,804	746,679	525,734
当期純利益又は当期純損失 (千円)	828,156	381,932	121,069	874,283	213,085
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	193,956	159,156	—	—	—
資本金 (千円)	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954
発行済株式総数 (千株)	17,573	17,573	17,573	17,573	17,573
純資産額 (千円)	8,721,549	8,190,836	8,001,819	8,802,894	8,928,192
総資産額 (千円)	20,717,387	20,836,721	23,253,308	23,095,505	24,447,465
1株当たり純資産額 (円)	498.80	468.71	457.96	503.96	511.26
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	4.00	5.00	5.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	47.35	21.85	6.93	50.04	12.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	39.3	34.4	38.1	36.5
自己資本利益率 (%)	9.9	—	—	10.4	2.4
株価収益率 (倍)	6.0	—	—	4.5	18.2
配当性向 (%)	16.9	—	—	10.0	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,623,687	959,546	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,984,597	4,332,822	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,786	3,461,441	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	313,781	401,946	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	515 (73)	518 (96)	513 (67)	513 (101)	530 (116)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、第80期、第81期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第81期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

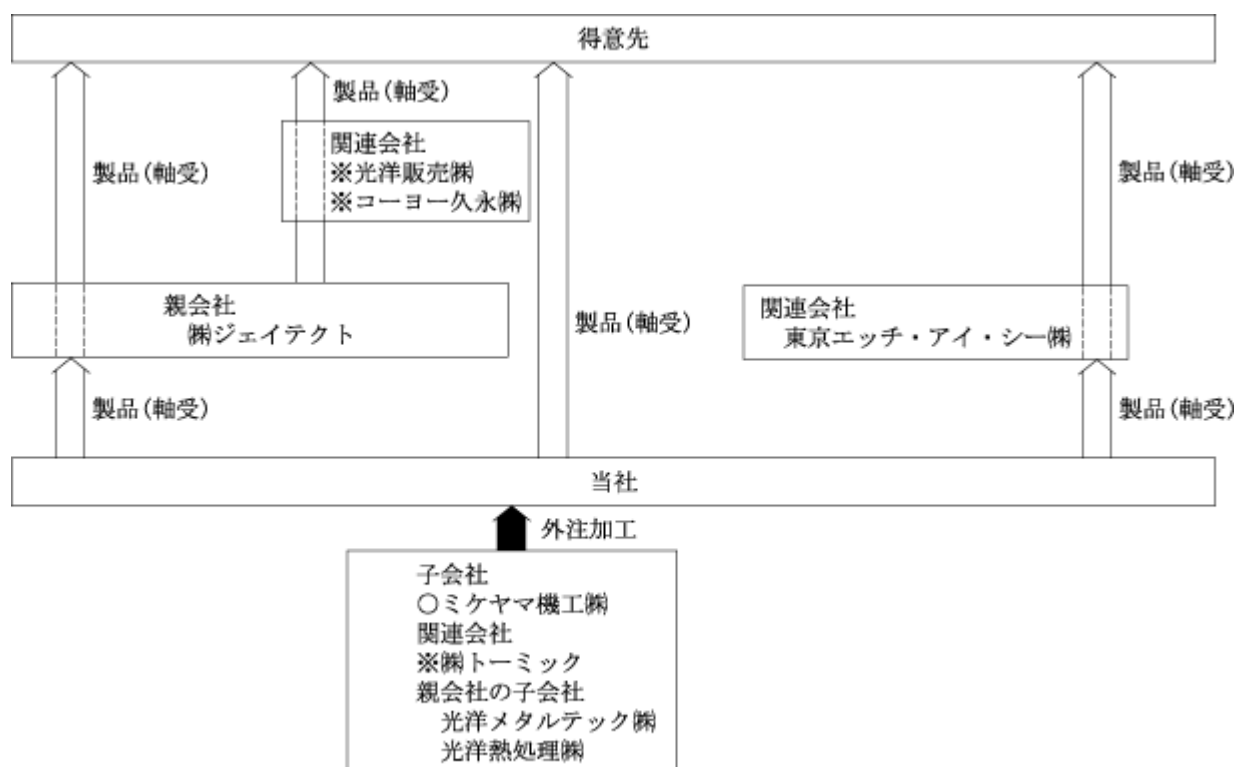
2 【沿革】

昭和11年 2 月	大阪精密工業所を大阪市東住吉区桑津町において創設し、軸受生産を開始。
昭和22年 6 月	株式会社大阪精密工業所設立。
昭和27年 1 月	大阪ベアリング製造株式会社に社名変更。
昭和34年10月	大阪府堺市に堺工場を新設、分散していた工場の集約を開始し、昭和36年 4 月完了。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年10月	光洋精工株式会社(現 株式会社ジェイテクト)と業務提携。
昭和46年 2 月	三重県名張市に名張工場を新設。
昭和59年 3 月	名張工場の第二工場、西工場完成。(平成 2 年 1 月西工場を第四工場と呼称変更)
昭和61年 4 月	名張工場の第三工場完成。
昭和61年 5 月	ダイベア株式会社に社名変更。
平成 2 年11月	名張工場の第五工場完成。
平成13年 3 月	名張工場の第六工場完成。
平成20年12月	大阪府和泉市に新本社・和泉工場を新設。
平成21年10月	新本社・和泉工場への移転完了。

3 【事業の内容】

当社は親会社である株式会社ジェイテクトの企業集団に属しております。当社の関係会社は5社(子会社1社・関連会社4社)であり、軸受の製造販売を主な事業としております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。当社の事業に係わる各社の位置づけは次の系統図のとおりであります。



○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社ジェイテクト (注) 1, 2	大阪市中央区	45,591,403	ベアリングの 製造・販売	—	48.4 (2.6)	当社の製品を販売並びに原材料等を 購入している。 役員の兼任 1人
(連結子会社) ミケヤマ機工株式会社 (注) 3	大阪府貝塚市	10,000	ベアリングの 旋削加工	50.0	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
(持分法適用関連会社) 光洋販売株式会社	大阪市浪速区	482,590	ベアリングの 販売	36.7	—	当社の製品を販売している。
株式会社トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの 旋削加工	32.5	—	当社へ旋削品を納入並びに材料等を 有償受給している。 役員の兼任 2人
コーヨーク永株式会社 (注) 4	東京都港区	200,000	ベアリングの 販売	18.4	—	当社の製品を販売している。

- (注) 1 親会社である株式会社ジェイテクトは、有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
3 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的に影響力をもっているため関連会社としております。
5 議決権の被所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	555(125)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
530(116)	35.8	13.6	6,430,718

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しております。労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな打撃を受けたことに加え、欧州の債務問題の拡大や長期化した円高の影響等により足踏み状態となったものの、円高修正や米国経済の回復を受け、年度末にかけて若干の持ち直しをみせました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化や品質の向上、またお客様のニーズにあった製品の提供につとめるとともに、積極的な営業活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は244億68百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

利益面につきましては、原価低減活動の強化等につとめてまいりましたものの、生産の効率化や経費削減等の諸施策の効果が伸び悩み、営業利益は前連結会計年度に比べ2億69百万円減の5億76百万円、経常利益は2億24百万円減の7億77百万円、当期純利益は6億62百万円減の3億86百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し1億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費14億55百万円及び仕入債務の増加額13億57百万円等の増加、売上債権の増加額25億4百万円等の減少により8億55百万円となり、前連結会計年度に比べ11億72百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億42百万円等により8億67百万円となり、前連結会計年度に比べ9億51百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入14億円、長期借入金の返済による支出20億円等により7億5百万円となり、前連結会計年度に比べ10億76百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品種ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	22,023,107	103.0
コロ軸受	2,332,619	101.0
計	24,355,726	102.8

- (注) 1 金額は平均販売価格で計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループは生産工程のうち鍛造、旋削、熱処理等を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して当連結会計年度26.3%であります。なお、外注先は株式会社ミヤケ、光洋熱処理株式会社等であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	22,589,569	105.7	5,579,618	108.9
コロ軸受	2,392,727	104.0	580,927	110.6
計	24,982,296	105.5	6,160,545	109.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	22,131,302	104.3
コロ軸受	2,337,044	104.2
計	24,468,346	104.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)

株式会社ジェイテクト	23,153,536	98.7	24,151,726	98.7
------------	------------	------	------------	------

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、為替相場の動向や資源価格の高騰、また不安定な電力事情など経済活動を阻害する要素が存在し、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取り組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、これらは当連結会計年度末日(平成24年3月31日)現在において考えられる事項であります。

(1) 親会社並びに自動車業界の動向によるリスク

当社グループは、連結売上高の約99%を当社の親会社である株式会社ジェイテクトを通じて行っておりますが、そのうち約半数が自動車業界向けであります。したがって、当社の親会社並びに自動車業界の動向により、当社グループは業績に影響を受けることがあります。

(2) 品質問題によるリスク

当社は軸受業界としては国内で初めてISO9001を取得するなど、品質絶対優先のモノづくりに日々取り組んでおります。しかしながら、製造過程の不具合等による品質上のリスク全てを排除するということは、非常に困難であると認識いたしております。このリスクにより、当社グループは業績に影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは株式会社ジェイテクトと経営全般にわたる業務提携契約を結んでおり、生産・販売ならびに技術の各分野において密接な関係にあります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーのニーズに適合した製品を開発すべく株式会社ジェイテクトとの密接な連携により、製品加工工程設計、製品評価および生産技術の研究開発活動を行っています。特に環境にやさしいハイブリッド自動車関連の軽量化軸受、OA機器関連の薄肉軸受、半導体製造工程向け及び真空ポンプ用特殊環境軸受、自動車補機向け複列軸受の開発と品質向上にその成果をあげております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

ここに記載しているすべての財務情報は、当有価証券報告書において開示している連結財務諸表に基づいており、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成しております。

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は261億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億67百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比16億10百万円増）は売上高の増加による売上債権の増加、固定資産の減少（前連結会計年度末比1億42百万円減）は減価償却、がそれぞれ主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は153億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億44百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比10億89百万円増）は売上高の増加に伴う仕入高の増加による仕入債務の増加、固定負債の増加（前連結会計年度末比55百万円増）は退職給付引当金の増加、がそれぞれ主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は107億43百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億23百万円の増加となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は244億68百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ2億69百万円減の5億76百万円、経常利益は2億24百万円減の7億77百万円、当期純利益は6億62百万円減の3億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の合理化・更新を中心に実施し、その総額は12億36百万円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(㎡)	投下資本(単位 千円)					従業員数 (人)
		土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 和泉工場 (大阪府和泉市)	統括業務及び 製品の販売等 各種軸受製造	37,400	1,765,587	2,203,625	1,931,841	235,565	6,136,619	246
名張工場 (三重県名張市)	各種軸受製造	46,863	149,764	658,388	2,213,392	69,958	3,091,503	284

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 その他は、構築物151,149千円、車輛運搬具7,638千円、工具、器具及び備品126,300千円およびリース資産20,434千円であります。

3 名張工場には、社宅の施設が含まれております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	面積(㎡)	投下資本(単位 千円)					従業員数 (人)
			土地	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
ミケヤマ機工(株)	本社工場 (大阪府 貝塚市)	軸受の旋削 加工	5	123	37,179	146,792	9,168	193,264	25

(注) 土地は共同所有の保養所であり、面積は国内子会社の持分を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月末現在における、設備の更新、合理化計画は次のとおりであります。

計画完了後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

事業所	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手年月	完成予定 年月
和泉工場	軸受用設備	合理化・保全	610,000	—	24年4月	25年3月
名張工場	軸受用設備	合理化・保全	690,000	—	24年4月	25年3月
合計	—	—	1,300,000	—	—	—

(注) 1 今後の所要資金1,300,000千円は自己資金および借入金を充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 6 月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 8 年 3 月 31 日	3,132,870	17,573,454	827,077	2,317,954	823,638	1,872,005

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3 月31日現在

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	11	45	1	—	1,718	1,783	—
所有株式数 (単元)	—	1,126	24	11,310	4	—	4,917	17,381	192,454
所有株式数 の割合(%)	—	6.48	0.14	65.07	0.02	—	28.29	100.0	—

(注) 自己株式は111,439株であり、「個人その他」欄に111単元、「単元未満株式の状況」欄に439株含まれております。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成24年 3 月31日現在の実質保有株式数は110,439株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 丁目 5 番 8 号	7,874	44.81
H I C 共栄会	大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 8 番 1 号	570	3.25
サッポロプレシジョン株式会社	札幌市中央区南一条東 2 丁目 8 番 2 号	526	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号	414	2.36
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹湊東 4 丁目47番地	337	1.92
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町 1 丁目 1 番 5 号	330	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	324	1.84
ダイバア従業員持株会	大阪府和泉市あゆみ野 2 丁目 8 番 1 号	279	1.59
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町 1 番 1 号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	200	1.14
計	—	11,085	63.08

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,181,000	17,180	同上
単元未満株式	普通株式 192,454	—	同上
発行済株式総数	17,573,454	—	—
総株主の議決権	—	17,180	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式439株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイベア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	110,000	—	110,000	0.63
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000	—	90,000	0.51
計	—	200,000	—	200,000	1.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,445	957,413
当期間における取得自己株式	378	77,022

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	110,439	—	110,817	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり3円とし、中間配当金(2円)と合わせて年間5円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会	34,930	2
平成24年6月26日 定時株主総会	52,389	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	423	332	240	305	260
最低(円)	276	137	151	175	186

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	198	201	246	229	230	244
最低(円)	190	186	202	215	221	214

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	監査室 統括	酒 井 祥 夫	昭和24年10月23日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社経理部長 同社理事に就任 同社執行役員に就任 株式会社ジェイテクト常務執行役 員に就任 当社取締役社長に就任(現任)	(注2)	11,000
専務取締役	輸出管理室 経営管理部 総務部 生産 管理部調達部 統括 監査室 副統括	倉 本 善 雄	昭和23年10月14日生	昭和47年4月 平成11年9月 平成16年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社ステアリング事業本部調達部 長 同社東欧駐在員事務所主幹 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役に就任(現任)	(注2)	8,000
専務取締役	生産部門・ 品質部門・ 生産技術部 統括	入 谷 清 宏	昭和26年12月27日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年1月 平成19年1月 平成19年6月 平成23年6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社引田工場製造部長 同社引田工場長 株式会社ジェイテクト理事に就任 同社執行役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	(注2)	7,000
常務取締役	生産技術部 担当	吉 田 賢 一	昭和25年11月22日生	昭和56年9月 平成13年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社名張工場製造技術部長 当社生産技術部長 当社理事に就任 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任) 工場製造技術部副担当(現任)	(注2)	8,000
常務取締役	技術部 統括	瀧 井 裕 一	昭和28年3月2日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年6月 平成24年6月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社総合技術研究所基礎技術研 究所兼軸受技術開発部長 株式会社ジェイテクト品質保証部 長 同社理事に就任 同社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任) 調達部担当(現任)	(注2)	3,000
取締役	品質保証 部長	谷 野 和 人	昭和34年8月30日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社技術部長 当社理事に就任 当社品質保証部長(現任) 当社取締役に就任(現任) 技術部担当(現任)	(注2)	7,200
取締役	名張工場長	小 竹 章 好	昭和31年11月28日生	昭和50年4月 平成18年10月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社名張工場第2製造部長 当社理事に就任 当社名張工場製造技術部長 当社取締役に就任(現任) 当社名張工場長(現任)	(注2)	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	輸出管理 室長	藤 原 秀 次	昭和31年 7月11日生	平成 3 年 4 月 平成16年 1 月 平成22年 1 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社経理部副部長 株式会社ジェイテクト関連事業部 長 当社理事に就任 当社取締役に就任(現任) B R 部・経営管理部・総務部・生 産管理部担当(現任)	(注 2)	3,000
取締役	和泉工場長	北 崎 康 弘	昭和34年 9月13日生	昭和59年 4 月 平成14年10月 平成22年 2 月 平成23年 2 月 平成24年 6 月	当社入社 当社名張工場製造部長 当社和泉工場副工場長 当社理事に就任 当社取締役に就任(現任)	(注 2)	4,000
常勤監査役		徳 永 徹	昭和24年 8月12日生	昭和49年 4 月 平成 9 年 1 月 平成11年 1 月 平成14年 6 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社豊橋工場工務部長 同社ステアリング事業本部生産管 理部長 当社理事に就任 当社総務部長 当社取締役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注 3)	17,000
監査役		桑 木 肇	昭和19年 8月 5 日生	昭和45年 1 月 平成 5 年 9 月 平成21年 9 月 平成22年 6 月	プライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 中央監査法人代表社員に就任 桑木公認会計士事務所を開設し所 長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注 3)	—
監査役		山 本 勝 巳	昭和34年 2月27日生	昭和56年 4 月 平成15年 1 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	光洋精工株式会社 (現株式会社ジェイテクト)入社 同社軸受事業本部企画部長 株式会社ジェイテクトステアリン グ事業本部事業管理部長 同社執行役員に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注 3)	—
計							70,200

- (注) 1 監査役 桑木 肇及び山本勝巳は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

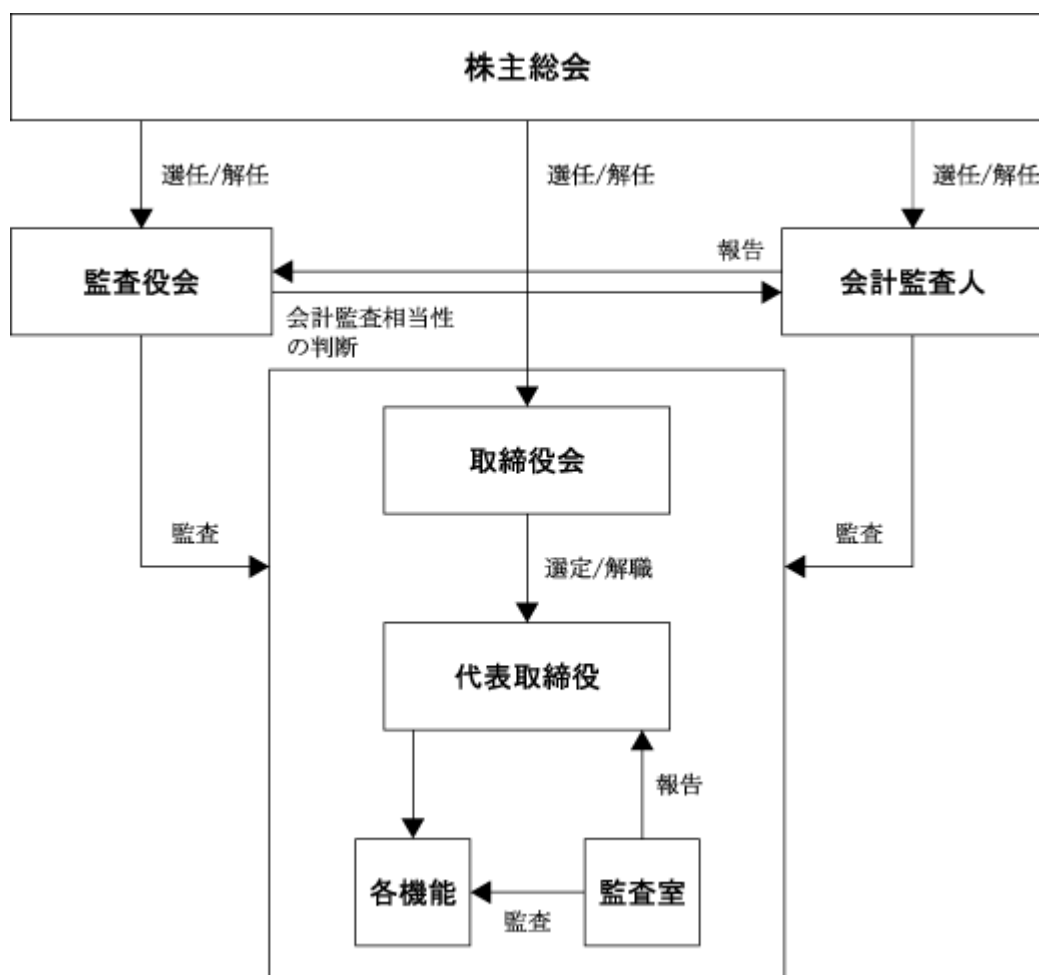
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制、リスク管理体制、適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の充実に取り組んでおります。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行体制状況の監督等を行っています。取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

また、社外監査役を含む3名の監査役が、監査役会で定めた監査方針及び実施計画に従って監査活動を実施し、この監査役監査機能と会計監査人による会計監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有化を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施しています。

このような体制や機能強化に向けた取組みにより、経営の透明性の確保や経営監視機能の充実・強化が図れるものと考え、現状のガバナンス体制を採用しております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は以下の(a)～(j)を「内部統制システムの整備に関する基本方針」として、取締役会で決議し、実践しております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ・経営理念・企業行動規準・役員倫理規則を制定し、役員法令ハンドブック等を用い、役員研修等の場において、取締役が法令・定款等に則って行動するよう徹底します。
- ・CSR委員会でコンプライアンスに関する重要課題と対応について審議し、コンプライアンスプログラムを実践します。

- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については、社内規程に基づいて、取締役会・経営会議等の役員会議体及び全社員会議体へ適時適切に付議します。
 - ・CSR委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、業務分掌規則・稟議規則等で定められた役割分担等に基づき、指揮・監督します。
 - ・毎事業年度の期初に策定される会社方針は、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門単位で会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・経営理念・企業行動規準・社員行動指針を制定・周知するとともに、階層別研修等の場において、全社員が法令・定款等に則って行動するよう徹底します。
 - ・CSR委員会でコンプライアンスに関する重要課題と対応について審議し、コンプライアンスプログラムを実践します。
 - ・企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口を通じて受け付け、通報者の利益を保護しつつ早期解決を図ります。
- (f) 事業報告作成会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・経営理念・企業行動規準等を当社子会社等へ展開します。
 - ・事前協議に関するルールに基づき、子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・必要に応じて監査役スタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議します。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役スタッフを置く場合は、その独立性を確保する体制をつくります。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、定期的または随時監査役に対して業務執行状況を報告します。
 - ・取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告します。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・主要な会議体(取締役会・経営会議等)に出席し、業務執行状況を把握します。
 - ・会計監査人との定期的また随時会合を実施します。
 - ・経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

内部監査及び監査役監査について

内部統制については、監査室が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行います。その結果は、必要に応じ、経営会議等を通じて、適宜、取締役及び監査役に報告され、意見交換がなされております。

監査室は4名で構成され、監査計画や監査実施状況などについて、必要の都度監査役と会合して、情報の共有を図っております。また、監査役は、社外監査役2名を含む3名体制で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、監査役会を2ヶ月に1回の割合で開催し、取締役等から職務の執行状況について報告を求めるなどの方法により、業務および財産状況や内部統制システムの整備状況を監査しております。会計監査にあたっては、監査法人から報告及び説明を受けるほか、必要に応じて情報交換を実施する等、相互の連携を図っております。なお、監査役 桑木肇は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役 桑木肇は桑木公認会計士事務所所長であり、TOWA株式会社の社外取締役、富士機工株式会社の社外監査役であります。当社とそれらの事務所及び会社の間には特別な関係はありません。また、同氏は過去において、当社の会計監査人である京都監査法人に所属していましたが、当社の社外監査役の選任時点において同監査法人を退職しております。独立監査人の監査報告書においても、当社と同監査法人または業務執行社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない旨報告されています。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士としての専門的な知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任いたしました。また、株式会社大阪証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。

社外監査役 山本勝巳は当社の親会社である株式会社ジェイテクトの執行役員であります。同社は当社の発行済株式総数の44.81%を所有しており、当社との間で製品・原材料等の売買取引を行っております。当社は同氏の幅広い経験、見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役に選任いたしました。

また、2名とも当社と本人との取引及び当社株式の所有はなく、客観的な立場から取締役の職務遂行を監視し、法令・定款・社内規定等の順守の徹底をはかっております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えております。また、当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。なお、当社が社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員の報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	145,020	89,610	-	31,500	23,910	12
監査役 (社外監査役を除く。)	23,340	15,600	-	4,500	3,240	2
社外役員	4,620	4,200	-	-	420	3
合計	172,980	109,410	-	36,000	27,570	17

- (注) 1 平成23年6月24日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役、監査役6名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに取締役、監査役に含めて記載しております。
- 2 上記のほか、当事業年度に退任した取締役、監査役6名に対し退職慰労金70,860千円を支給しております。
- 3 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がいないため、記載を省略しております。
- 4 役員報酬の決定方針は次のとおりです。

(月額報酬)

平成3年6月26日及び平成4年6月25日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役 月額12百万円、監査役 月額3百万円)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(賞与)

定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任及び実績を勘案し取締役会で決議しております。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

(退職慰労金)

各取締役及び各監査役の月額報酬に一定の係数を乗じたものを在任年数に応じて算出しております。定時株主総会の決議により、退任取締役及び退任監査役への退職慰労金贈呈について承認された後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 加地 敬、高井晶治は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ5年、1年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験論文式試験合格者1名、その他4名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については12名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5

貸借対照表計上額の合計 20,585千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友信託銀行株式会社	10,500	4,615	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	1,952	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	396	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,645	4,130	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	1,974	取引関係の維持・強化のため
株式会社りそなホールディングス	1,000	381	取引関係の維持・強化のため

(八) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(二) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	—	23,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	—	23,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その他必要に応じて各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,842	329,841
受取手形及び売掛金	7,594,115	10,098,216 ₃
有価証券	-	1,512
商品及び製品	290,249	213,694
仕掛品	1,445,174	1,414,591
原材料及び貯蔵品	234,387	227,176
繰延税金資産	783,026	540,959
未収入金	883,536	1,039,137
その他	9,796	7,609
貸倒引当金	57,000	50,000
流動資産合計	12,212,129	13,822,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,811,192	5,944,538
減価償却累計額	2,551,221	2,892,888
建物及び構築物（純額）	3,259,971	3,051,650
機械装置及び運搬具	23,459,927	24,365,850
減価償却累計額	19,193,334	20,065,626
機械装置及び運搬具（純額）	4,266,592	4,300,223
工具、器具及び備品	1,246,364	1,240,183
減価償却累計額	1,103,345	1,112,709
工具、器具及び備品（純額）	143,019	127,474
土地	1,915,566	1,915,475
建設仮勘定	170,034	133,640
その他	36,336	51,753
減価償却累計額	14,309	25,188
その他（純額）	22,026	26,564
有形固定資産合計	9,777,211	9,555,028
無形固定資産		
ソフトウェア	14,242	8,007
その他	260	260
無形固定資産合計	14,503	8,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,821,109 ₁	1,965,950 ₁
長期貸付金	22,931	17,535
繰延税金資産	655,439	600,115
その他	172,822	174,152
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	2,657,253	2,742,704
固定資産合計	12,448,968	12,306,001
資産合計	24,661,097	26,128,741

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,671,774	³ 7,040,005
短期借入金	20,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	-
未払金	358,194	725,813
未払費用	688,655	721,905
未払法人税等	57,440	47,477
未払消費税等	138,548	57,695
役員賞与引当金	52,500	38,500
その他	31,631	56,649
流動負債合計	9,018,745	10,108,046
固定負債		
長期借入金	² 3,000,000	² 3,000,000
退職給付引当金	2,039,548	2,130,846
役員退職慰労引当金	153,855	115,215
環境対策引当金	14,024	14,024
その他	13,994	16,643
固定負債合計	5,221,421	5,276,728
負債合計	14,240,166	15,384,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	5,986,949	6,285,769
自己株式	37,570	38,527
株主資本合計	10,139,507	10,437,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,058	15,052
その他の包括利益累計額合計	15,058	15,052
少数株主持分	266,365	291,542
純資産合計	10,420,930	10,743,965
負債純資産合計	24,661,097	26,128,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	23,454,947	24,468,346
売上原価	¹ 21,422,346	¹ 22,630,599
売上総利益	2,032,600	1,837,747
販売費及び一般管理費	² 1,186,729	² 1,261,370
営業利益	845,871	576,376
営業外収益		
持分法による投資利益	172,183	199,443
補助金収入	37,400	37,400
その他	51,629	47,104
営業外収益合計	261,213	283,948
営業外費用		
支払利息	91,620	78,267
その他	13,491	4,394
営業外費用合計	105,112	82,661
経常利益	1,001,972	777,663
特別利益		
固定資産売却益	³ 935,167	³ 1,333
投資有価証券売却益	-	163
特別利益合計	935,167	1,496
特別損失		
減損損失	⁵ 4,175	⁵ 2,438
固定資産除却損	⁶ 163,365	⁶ 5,214
環境対策引当金繰入額	14,024	-
その他	⁴ 1,299	24
特別損失合計	182,864	7,678
税金等調整前当期純利益	1,754,275	771,481
法人税、住民税及び事業税	53,003	58,560
法人税等調整額	619,738	296,590
法人税等合計	672,741	355,151
少数株主損益調整前当期純利益	1,081,533	416,330
少数株主利益	32,875	30,176
当期純利益	1,048,657	386,153

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,081,533	416,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,030	502
持分法適用会社に対する持分相当額	248	508
その他の包括利益合計	2,279	1,010
包括利益	1,079,254	416,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046,378	386,147
少数株主に係る包括利益	32,875	30,176

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,317,954	2,317,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
当期首残高	1,872,174	1,872,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
当期首残高	5,008,178	5,986,949
当期変動額		
剰余金の配当	69,886	87,332
当期純利益	1,048,657	386,153
当期変動額合計	978,771	298,820
当期末残高	5,986,949	6,285,769
自己株式		
当期首残高	36,278	37,570
当期変動額		
自己株式の取得	1,291	957
当期変動額合計	1,291	957
当期末残高	37,570	38,527
株主資本合計		
当期首残高	9,162,028	10,139,507
当期変動額		
剰余金の配当	69,886	87,332
当期純利益	1,048,657	386,153
自己株式の取得	1,291	957
当期変動額合計	977,479	297,863
当期末残高	10,139,507	10,437,370

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,337	15,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,279	5
当期変動額合計	2,279	5
当期末残高	15,058	15,052
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,337	15,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,279	5
当期変動額合計	2,279	5
当期末残高	15,058	15,052
少数株主持分		
当期首残高	237,989	266,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,375	25,176
当期変動額合計	28,375	25,176
当期末残高	266,365	291,542
純資産合計		
当期首残高	9,417,354	10,420,930
当期変動額		
剰余金の配当	69,886	87,332
当期純利益	1,048,657	386,153
自己株式の取得	1,291	957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,096	25,171
当期変動額合計	1,003,575	323,034
当期末残高	10,420,930	10,743,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,754,275	771,481
減価償却費	1,517,948	1,455,476
減損損失	4,175	2,438
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	-	7,000
未払賞与の増減額（ は減少 ）	61,110	1,416
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	50,500	14,000
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	62,565	91,297
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	23,244	38,640
環境対策引当金の増減額（ は減少 ）	14,024	-
受取利息及び受取配当金	2,585	2,581
補助金収入	37,400	37,400
支払利息	91,620	78,267
持分法による投資損益（ は益 ）	172,183	199,443
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	771,310	3,881
売上債権の増減額（ は増加 ）	664,610	2,504,101
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	332,443	114,348
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	159,277	136,665
仕入債務の増減額（ は減少 ）	679,703	1,357,498
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	512	19,991
小計	2,119,868	913,450
利息及び配当金の受取額	28,535	52,831
補助金の受取額	37,400	37,400
利息の支払額	91,620	88,313
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	66,048	59,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028,135	855,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,729	61,461
定期預金の払戻による収入	12,001	43,278
有価証券の取得による支出	3,140	-
有価証券の売却による収入	50	1,029
有形固定資産の取得による支出	1,037,727	842,349
有形固定資産の売却による収入	1,171,326	4,144
貸付けによる支出	6,080	2,000
貸付金の回収による収入	5,516	7,395
その他の支出	27,051	30,880
その他の収入	8,779	13,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,946	867,159

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	-	2,000,000
自己株式の取得による支出	1,291	957
リース債務の返済による支出	6,489	10,717
配当金の支払額	69,824	89,149
少数株主への配当金の支払額	4,500	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,782,105	705,823
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	329,976	717,184
現金及び現金同等物の期首残高	577,835	907,812
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 907,812	<u>1</u> 190,628

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社名

ミケヤマ機工株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 3 社

持分法適用の関連会社名

光洋販売株式会社

株式会社トーミック

コーヨー久永株式会社

持分法非適用の関連会社名

東京エッチ・アイ・シー株式会社

上記関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が低いため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,759,078千円	1,905,104千円

- 2 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン契約残高	3,000,000千円	3,000,000千円

(財務制限条項)

各決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した決算期末日の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	-	107千円
支払手形及び買掛金	-	13,907千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	10,815千円	1,294千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	139,314千円	128,810千円
給料	202,033千円	224,134千円
退職給付費用	21,315千円	30,774千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,244千円	32,220千円
梱包資材費	141,641千円	141,974千円
運賃	126,333千円	137,113千円
役員賞与引当金繰入額	52,500千円	28,550千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	-	1,168千円
機械及び装置	1,628千円	164千円
工具、器具及び備品	33千円	-
土地	933,505千円	-
計	935,167千円	1,333千円

- 4 その他特別損失に計上した固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	491千円	-

- 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	4,107
遊休	工具、器具及び備品	三重県名張市	68
計			4,175

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の事業区分に基づく工場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	2,428
遊休	工具、器具及び備品	三重県名張市	10
計			2,438

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

従来、グルーピングの方法は工場単位としておりましたが、本社・和泉工場の移転完了後事業全体で利益を確保する体制が整ったことにより、当連結会計年度より事業全体を1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	108,781千円	-
構築物	4,389千円	-
機械及び装置	44,512千円	3,782千円
車両運搬具	31千円	65千円
工具、器具及び備品	5,650千円	1,367千円
計	163,365千円	5,214千円

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,302千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,302千円
税効果額	800千円
その他有価証券評価差額金	502千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	508千円
その他の包括利益合計	5千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	17,573,454	—	—	17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	129,784	5,460	—	135,244

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,945	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	34,941	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,402	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	17,573,454	—	—	17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	135,244	4,445	—	139,689

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,402	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	34,930	2.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,389	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,028,842千円	329,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121,030千円	139,213千円
現金及び現金同等物	907,812千円	190,628千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主としてネットワーク・サーバーおよび社用車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備資金(長期)であります。なお、営業債務や借入金に係る債務については流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。また、設備資金(長期)につきましては、固定金利にて借入を行い、金利変動リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	1,028,842	1,028,842	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	7,594,115 57,000		
	7,537,115	7,537,115	—
(3)投資有価証券 其他有価証券	47,931	47,931	—
(4)支払手形及び買掛金	(5,671,774)	(5,671,774)	—
(5)短期借入金	(20,000)	(20,000)	—
(6)長期借入金(*3)	(5,000,000)	(5,048,073)	48,073

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金は、(6)長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	329,841	329,841	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	10,098,216 50,000		
	10,048,216	10,048,216	—
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	48,257	48,257	—
(4)支払手形及び買掛金	(7,040,005)	(7,040,005)	—
(5)短期借入金	(1,420,000)	(1,420,000)	—
(6)長期借入金	(3,000,000)	(3,000,000)	—

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式	1,773,178	1,919,204

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,028,842	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,594,115	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（投資信託）	866	1,410	—	—
合計	8,623,825	1,410	—	—

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	329,841	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,098,216	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（投資信託）	1,410	—	—	—
合計	10,429,468	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

その他有価証券(平成23年 3 月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,567	4,049	2,518
債券	—	—	—
その他	1,512	1,410	102
小計	8,080	5,459	2,621
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,756	1,991	234
債券	—	—	—
その他	38,093	47,448	9,354
小計	39,850	49,439	9,589
合計	47,931	54,899	6,968

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

その他有価証券(平成24年 3 月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,104	4,049	2,055
債券	—	—	—
その他	1,512	1,410	102
小計	7,616	5,459	2,157
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,585	1,600	15
債券	—	—	—
その他	39,055	46,572	7,516
小計	40,640	48,172	7,531
合計	48,257	53,632	5,374

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,233,814	3,338,154
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	55,185	48,287
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	157,323	123,746
(4) 年金資産(千円)	1,092,128	1,131,848
(5) 退職給付引当金(千円)	2,039,548	2,130,846

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	206,540	205,366
(2) 利息費用(千円)	63,730	64,183
(3) 期待運用収益(千円)	27,911	27,303
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,898	6,898
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,929	38,690
(6) 退職給付費用(千円)	267,389	274,038

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	183,106千円	171,000千円
減価償却費	40,122千円	32,424千円
貸倒引当金	23,142千円	17,800千円
退職給付引当金	824,142千円	768,959千円
役員退職慰労引当金	33,683千円	41,836千円
繰越欠損金	447,834千円	225,370千円
連結会社間内部利益消去	5,757千円	5,039千円
その他	165,600千円	153,202千円
繰延税金資産小計	1,723,390千円	1,415,633千円
評価性引当額	30,165千円	50,851千円
繰延税金資産合計	1,693,224千円	1,364,782千円
繰延税金負債		
債権債務消去に伴う 貸倒引当金修正	487千円	749千円
固定資産圧縮積立金	254,271千円	222,957千円
繰延税金負債合計	254,758千円	223,706千円
繰延税金資産の純額	1,438,466千円	1,141,075千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
持分法による投資利益	4.0%	10.5%
役員賞与引当金	1.2%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	-	13.2%
その他	0.5%	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.3%	46.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101,989千円減少し、法人税等調整額は101,718千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイテクト	23,153,536	軸受製造並びにこれらの付帯業務

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェイテクト	24,151,726	軸受製造並びにこれらの付帯業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ジェイテクト	大阪市 中央区	45,591,403	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 45.8 間接 2.5	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している 役員の兼任	製品の販売	23,153,536	売掛金	7,503,301
							原材料等の購入	2,906,210	買掛金	515,719
							機械装置の購入	79,108	未払金	4,987
							ソフトウェアの使用料他	7,268	買掛金	1,174

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 原材料等の購入については、(株)ジェイテクトが複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、(株)ジェイテクトから購入しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ジェイテクト	大阪市 中央区	45,591,403	ベアリング、ステアリング、工作機械、自動車用駆動部品などの製造販売	(被所有) 直接 45.8 間接 2.6	当社の製品を販売並びに原材料等を購入している 役員の兼任	製品の販売	24,151,726	売掛金	9,993,197
							原材料等の購入	3,111,527	買掛金	594,854
							CMS借入金	2,100,000	-	-
							機械装置の購入	79,810	未払金	32,770
							ソフトウェアの使用料他	7,171	買掛金	1,659

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ベアリング製品の販売について価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 原材料等の購入については、(株)ジェイテクトが複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定したものを、(株)ジェイテクトから購入しております。
- (3) CMS借入金は、ジェイテクトグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成23年9月1日付で(株)ジェイテクトとの間で基本契約を締結しております。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの旋削加工	(所有)直接32.5	当社製品の旋削加工を発注している 役員の兼任	外注加工の発注	1,592,975	買掛金	294,737
							材料等の有償支給	1,062,819	未収入金	208,971

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トーミック	三重県伊賀市	10,000	ベアリングの旋削加工	(所有)直接32.5	当社製品の旋削加工を発注している 役員の兼任	外注加工の発注	1,685,640	買掛金	359,179
							材料等の有償支給	1,142,149	未収入金	220,618

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	光洋熱処理㈱	大阪府八尾市	60,000	ベアリングの熱処理加工	(被所有)直接1.9	当社製品の熱処理加工を発注している	外注加工の発注	643,567	買掛金	192,043
親会社の子会社	光洋メタルテック㈱	三重県伊賀市	450,000	ベアリング部品、自動車部品の製造販売	(所有)直接6.1 (被所有)直接0.6	当社製品の鍛造加工を発注している	外注加工の発注	522,010	買掛金	58,472
							材料等の有償支給	319,616	未収入金	52,457

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	光洋熱処理(株)	大阪府 八尾市	60,000	ベアリング の熱処理加 工	(被所有) 直 接 2.0	当社製品の 熱処理加工 を発注して いる	外注加工の 発注	686,293	買掛金	331,571
親会社 の子会 社	光 洋 メ タ ル テック(株)	三重県 伊賀市	450,000	ベアリング 部 品、自 動 車部品の製 造販売	(所有) 直 接 6.1 (被所有) 直 接 0.6	当社製品の 鍛造加工を 発注してい る	外注加工の 発注 材料等の有 償支給	466,769 279,854	買掛金 未収入金	86,840 30,414

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 外注加工については、他社との比較等を考慮し、必要に応じて価格交渉をしたうえ、一般的取引と同様に決定しております。
- (2) 材料等の有償支給については、当社の原価により算出した価格を基に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ジェイテクト(株)大阪証券取引所、(株)東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は光洋販売(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	光洋販売(株)
流動資産合計	14,117,310
固定資産合計	784,200
流動負債合計	10,672,154
固定負債合計	159,808
純資産合計	4,069,545
売上高	22,546,502
税引前当期純利益	809,803
当期純利益	454,581

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	582.32円	599.55円
1 株当たり当期純利益金額	60.13円	22.15円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,048,657	386,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,048,657	386,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,441	17,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	1,420,000	0.45	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,143	10,192	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000,000	3,000,000	1.85	平成25年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,994	16,643	—	平成25年4月1日～ 平成28年5月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,042,137	4,446,836	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,000,000	—	—	—
リース債務	7,656	6,212	2,596	177

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,570,418	11,624,363	18,172,905	24,468,346
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	171,092	275,304	535,378	771,481
四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,559	184,710	257,293	386,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.74	10.59	14.76	22.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.74	3.85	4.16	7.39

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,376	165,509
受取手形	¹ 10,866	^{1, 4} 9,754
売掛金	¹ 7,582,985	¹ 10,088,198
有価証券	-	1,512
商品及び製品	292,643	215,034
仕掛品	1,447,908	1,412,598
原材料及び貯蔵品	224,200	213,142
前払費用	5,271	4,295
繰延税金資産	777,756	536,670
未収入金	961,887	¹ 1,125,544
その他	2,374	3,115
貸倒引当金	57,000	50,000
流動資産合計	11,999,269	13,725,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,315,924	5,420,889
減価償却累計額	2,256,829	2,558,875
建物（純額）	3,059,094	2,862,013
構築物	418,915	430,085
減価償却累計額	242,866	278,936
構築物（純額）	176,049	151,149
機械及び装置	22,871,185	23,686,914
減価償却累計額	18,700,549	19,541,679
機械及び装置（純額）	4,170,635	4,145,234
車両運搬具	65,891	71,461
減価償却累計額	60,694	63,822
車両運搬具（純額）	5,196	7,638
工具、器具及び備品	1,242,095	1,234,563
減価償却累計額	1,099,432	1,108,262
工具、器具及び備品（純額）	142,662	126,300
土地	1,915,351	1,915,351
リース資産	31,380	41,733
減価償却累計額	12,255	21,298
リース資産（純額）	19,125	20,434
建設仮勘定	170,034	133,640
有形固定資産合計	9,658,150	9,361,764
無形固定資産		
ソフトウェア	14,242	8,007
電話加入権	99	99
無形固定資産合計	14,341	8,106

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,204	55,078
関係会社株式	670,680	670,680
従業員に対する長期貸付金	22,931	17,535
長期前払費用	3,580	-
繰延税金資産	654,774	594,887
その他	31,624	29,088
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	1,423,744	1,352,219
固定資産合計	11,096,236	10,722,090
資産合計	23,095,505	24,447,465
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,893	71,006
買掛金	5,830,055 ₁	7,239,408 _{1, 4}
短期借入金	-	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	-
リース債務	7,102	8,088
未払金	358,194	725,813
未払費用	670,953	704,995
未払法人税等	34,692	20,231
未払消費税等	132,819	56,555
預り金	21,845	44,713
役員賞与引当金	50,000	36,000
設備支払手形	16,133	26,866 ₄
流動負債合計	9,153,690	10,333,679
固定負債		
長期借入金	3,000,000 ₂	3,000,000 ₂
リース債務	12,023	12,345
退職給付引当金	2,029,908	2,119,548
役員退職慰労引当金	82,965	39,675
環境対策引当金	14,024	14,024
固定負債合計	5,138,921	5,185,593
負債合計	14,292,611	15,519,273

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金	169	169
資本剰余金合計	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	₃ 372,013	₃ 403,327
別途積立金	2,470,000	2,470,000
繰越利益剰余金	1,227,354	1,321,793
利益剰余金合計	4,648,856	4,774,608
自己株式	32,124	33,082
株主資本合計	8,806,860	8,931,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,966	3,463
評価・換算差額等合計	3,966	3,463
純資産合計	8,802,894	8,928,192
負債純資産合計	23,095,505	24,447,465

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
売上高合計	4 23,449,894	4 24,470,485
売上原価		
製品期首たな卸高	180,303	292,643
当期製品製造原価	4 21,676,035	4 22,715,280
合計	21,856,339	23,007,923
他勘定振替高	1 13,942	1 13,659
製品期末たな卸高	292,643	215,034
売上原価合計	6 21,549,753	6 22,779,230
売上総利益	1,900,140	1,691,255
販売費及び一般管理費		
運賃	126,333	137,113
荷造費	141,641	141,974
輸出経費	1,929	2,663
広告宣伝費	224	281
通信費	5,026	5,105
交際費	4,796	5,147
旅費及び交通費	4,464	6,628
役員報酬	120,354	109,410
給料	234,973	259,445
従業員賞与	62,739	87,646
役員賞与引当金繰入額	50,000	26,050
法定福利費	39,405	47,139
福利厚生費	19,056	25,901
退職給付費用	21,315	30,774
役員退職慰労引当金繰入額	28,845	27,570
租税公課	34,206	32,495
保険料	2,141	2,071
事務用消耗品費	1,544	1,555
図書印刷費	5,959	6,167
減価償却費	113,252	103,761
賃借料	1,697	2,323
雑費	112,747	130,787
販売費及び一般管理費合計	1,132,653	1,192,014
営業利益	767,486	499,240

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1,796	1,381
受取配当金	⁴ 30,710	⁴ 55,917
有価証券利息	254	315
補助金収入	37,400	37,400
雑収入	13,548	13,148
営業外収益合計	83,711	108,162
営業外費用		
支払利息	91,318	77,967
支払手数料	1,500	1,500
雑損失	11,700	2,201
営業外費用合計	104,518	81,668
経常利益	746,679	525,734
特別利益		
固定資産売却益	² 935,167	² 164
特別利益合計	935,167	164
特別損失		
減損損失	⁵ 4,175	⁵ 2,438
固定資産除却損	³ 163,328	³ 5,202
環境対策引当金繰入額	14,024	-
その他	⁷ 944	-
特別損失合計	182,472	7,641
税引前当期純利益	1,499,373	518,258
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000
法人税等調整額	620,090	300,173
法人税等合計	625,090	305,173
当期純利益	874,283	213,085

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,582,950	39.2	9,077,713	40.0
労務費		4,496,164	20.6	4,675,698	20.6
製造経費		8,800,965	40.2	8,926,700	39.4
当期総製造費用		21,880,080	100.0	22,680,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,244,236		1,447,908	
合計	2	23,124,317		24,128,021	
期末仕掛品たな卸高		1,447,908		1,412,598	
他勘定振替高		373		141	
当期製品製造原価		21,676,035		22,715,280	

(注) 1 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	6,386,769	6,552,650
減価償却費	1,378,272	1,315,139

2 他勘定振替高の内容は、部品の廃却であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算を行っております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,317,954	2,317,954
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,317,954	2,317,954
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,872,005	1,872,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,005	1,872,005
その他資本剰余金		
当期首残高	169	169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169	169
資本剰余金合計		
当期首残高	1,872,174	1,872,174
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872,174	1,872,174
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	579,488	579,488
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	579,488	579,488
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	372,013
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	372,013	31,314
当期変動額合計	372,013	31,314
当期末残高	372,013	403,327
別途積立金		
当期首残高	2,470,000	2,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,470,000	2,470,000

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	794,970	1,227,354
当期変動額		
剰余金の配当	69,886	87,332
固定資産圧縮積立金の積立	372,013	31,314
当期純利益	874,283	213,085
当期変動額合計	432,383	94,438
当期末残高	1,227,354	1,321,793
利益剰余金合計		
当期首残高	3,844,459	4,648,856
当期変動額		
剰余金の配当	69,886	87,332
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	874,283	213,085
当期変動額合計	804,396	125,752
当期末残高	4,648,856	4,774,608
自己株式		
当期首残高	30,833	32,124
当期変動額		
自己株式の取得	1,291	957
当期変動額合計	1,291	957
当期末残高	32,124	33,082
株主資本合計		
当期首残高	8,003,754	8,806,860
当期変動額		
剰余金の配当	69,886	87,332
当期純利益	874,283	213,085
自己株式の取得	1,291	957
当期変動額合計	803,105	124,795
当期末残高	8,806,860	8,931,655

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,935	3,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,030	502
当期変動額合計	2,030	502
当期末残高	3,966	3,463
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,935	3,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,030	502
当期変動額合計	2,030	502
当期末残高	3,966	3,463
純資産合計		
当期首残高	8,001,819	8,802,894
当期変動額		
剰余金の配当	69,886	87,332
当期純利益	874,283	213,085
自己株式の取得	1,291	957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,030	502
当期変動額合計	801,074	125,298
当期末残高	8,802,894	8,928,192

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	10,001千円	8,050千円
売掛金	7,557,677千円	10,045,317千円
未収入金	-	319,218千円
支払手形	-	1,563千円
買掛金	1,048,391千円	1,273,048千円

2 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン契約残高	3,000,000千円	3,000,000千円

(財務制限条項)

各決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した決算期末日の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	107千円
支払手形	-	13,367千円
設備支払手形	-	540千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、陳腐化製品の廃却であります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,628千円	164千円
工具、器具及び備品	33千円	-
土地	933,505千円	-
計	935,167千円	164千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	108,744千円	-
構築物	4,389千円	-
機械及び装置	44,512千円	3,770千円
車両運搬具	31千円	65千円
工具、器具及び備品	5,650千円	1,367千円
計	163,328千円	5,202千円

4 関係会社に係る注記

主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	23,189,894千円	24,187,980千円
材料仕入高	2,896,977千円	3,105,430千円
外注加工仕入高	1,142,650千円	1,208,249千円
機械装置仕入高	79,268千円	81,765千円
ソフトウェアの使用料他	7,268千円	7,171千円
受取配当金	30,450千円	55,250千円

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	4,107
遊休	工具、器具及び備品	三重県名張市	68
計			4,175

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の事業区分に基づく工場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(減損損失を認識した資産グループ)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	機械及び装置	三重県名張市	2,428
遊休	工具、器具及び備品	三重県名張市	10
計			2,438

(減損損失の認識に至った経緯)

事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

従来、グルーピングの方法は工場単位としておりましたが、本社・和泉工場の移転完了後事業全体で利益を確保する体制が整ったことにより、当事業年度より事業全体を1つの資産グループとしております。ただし、遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。

(回収可能価額の算定)

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

- 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	10,815千円	1,294千円

- 7 その他特別損失に計上した固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械及び装置	480千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	100,534	5,460	—	105,994

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	105,994	4,445	—	110,439

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主としてネットワーク・サーバーおよび社用車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500千円、関連会社株式668,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,500千円、関連会社株式668,180千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	183,106千円	171,000千円
減価償却費	40,122千円	32,424千円
貸倒引当金	23,142千円	17,800千円
退職給付引当金	824,142千円	768,959千円
役員退職慰労引当金	33,683千円	14,944千円
繰越欠損金	447,834千円	225,370千円
その他	164,935千円	147,973千円
繰延税金資産小計	1,716,967千円	1,378,472千円
評価性引当額	30,165千円	23,958千円
繰延税金資産合計	1,686,801千円	1,354,514千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	254,271千円	222,957千円
繰延税金負債合計	254,271千円	222,957千円
繰延税金資産の純額	1,432,529千円	1,131,557千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.6%
その他	-	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	58.9%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101,989千円減少し、法人税等調整額は101,718千円増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	503.96円	511.26円
1 株当たり当期純利益金額	50.04円	12.20円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	874,283	213,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	874,283	213,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,470	17,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
山陽特殊製鋼株式会社	4,398	1,974
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,645	4,130
株式会社りそなホールディングス	1,000	381
光洋メタルテック株式会社	27,000	13,500
東振精機株式会社	1,260	600
計	49,303	20,585

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
メイブルドリーム50オープン	300	1,512
小計	300	1,512
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日経300株価指数連動型上場投資信託	80,000	12,480
GS・グローバル・ボンド&カレンシー・アロケーション・ファンド	22,549,251	22,012
小計	22,629,251	34,492
計	22,629,551	36,004

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,315,924	104,964	-	5,420,889	2,558,875	302,045	2,862,013
構築物	418,915	11,170	-	430,085	278,936	36,070	151,149
機械及び装置	22,871,185	976,952	161,223 (2,428)	23,686,914	19,541,679	996,074	4,145,234
車輛運搬具	65,891	10,151	4,580	71,461	63,822	7,644	7,638
工具、器具及び備品	1,242,095	46,152	53,684 (10)	1,234,563	1,108,262	61,136	126,300
リース資産	31,380	10,352	-	41,733	21,298	9,043	20,434
土地	1,915,351	-	-	1,915,351	-	-	1,915,351
建設仮勘定	170,034	1,112,997	1,149,391	133,640	-	-	133,640
有形固定資産計	32,030,778	2,272,741	1,368,879 (2,438)	32,934,639	23,572,875	1,412,015	9,361,764
無形固定資産							
ソフトウェア	36,877	650	-	37,527	29,520	6,885	8,007
電話加入権	99	-	-	99	-	-	99
無形固定資産計	36,976	650	-	37,626	29,520	6,885	8,106
長期前払費用	3,580	-	3,580	-	-	-	-

(注) 1 機械及び装置の当期増加の主なものは次のとおりであります。

組立機 350,949千円 研削盤 319,837千円 搬送設備 131,871千円
超仕上盤 103,972千円

2 建設仮勘定の当期増加の主なものは次のとおりであります。

組立機 346,273千円 研削盤 300,970千円 搬送設備 102,930千円
超仕上盤 102,792千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,050	-	-	7,000	65,050
役員賞与引当金	50,000	36,000	40,050	9,950	36,000
役員退職慰労引当金	82,965	27,570	70,860	-	39,675
環境対策引当金	14,024	-	-	-	14,024

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金戻入額であります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、役員賞与引当金戻入益であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,700
当座預金	163,809
合計	165,509

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エッチ・アイ・シー株式会社	8,050
中部H I C 販売株式会社	1,704
計	9,754

(ロ) 期日別内訳

期日	平成24年 4 月	平成24年 5 月	平成24年 6 月	平成24年 7 月	平成24年 8 月 以降	合計
金額(千円)	3,325	3,058	2,574	796	-	9,754

ハ 売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
株式会社ジェイテクト	9,993,197
東京エッチ・アイ・シー株式会社	52,120
株式会社日産ポンプ製作所	31,305
サッポロプレシジョン株式会社 他	11,574
合計	10,088,198

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,582,985	25,694,009	23,188,797	10,088,198	69.7	125.9

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

科目	区分	品名	金額(千円)
商品及び製品	製品	玉・コロ軸受	215,034
仕掛品	仕掛品	玉・コロ軸受	1,412,598
原材料 及び貯蔵品	原材料	パイプ材	35,418
		棒材	2,877
		保持器	52,764
		鋼球	31,070
		ローラー	7,860
		シールプレート	26,680
		その他	22,148
		計	178,821
	貯蔵品	砥石	16,359
		油類	13,528
		包装箱	526
		その他	3,905
		計	34,321
	合計		213,142

(b)負債の部

イ 支払手形

(イ)支払手形の内訳

相手先	金額(千円)
N O K 株式会社	17,262
株式会社タイホー	11,773
品川ファインセラミックス株式会社	7,728
中日コプロ株式会社	6,494
岡谷鋼機株式会社	6,430
その他	21,317
計	71,006

(ロ)設備支払手形の内訳

相手先	金額(千円)
株式会社三栄建設	17,220
中日コプロ株式会社	3,969
T A C O 株式会社	2,499
コーヨー久永株式会社	1,563
その他	1,614
計	26,866

(ハ)期日別内訳

期日	平成24年 4 月	平成24年 5 月	平成24年 6 月	平成24年 7 月	合計
支払手形(千円)	13,367	34,261	-	23,378	71,006
設備支払手形(千円)	540	4,743	-	21,582	26,866
計(千円)	13,907	39,004	-	44,960	97,873

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ミヤケ	906,353
株式会社ジェイテクト	596,513
株式会社ツバキ・ナカシマ	411,309
シミズ精工株式会社	399,674
ヨロズ精工株式会社	387,565
その他	4,537,990
計	7,239,408

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行株式会社	840,000
株式会社りそな銀行	560,000
計	1,400,000

ニ 長期借入金

区分	金額(千円)
住友信託銀行株式会社	1,800,000
株式会社りそな銀行	1,200,000
計	3,000,000

ホ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,326,855
未認識過去勤務債務	48,287
未認識数理計算上の差異	123,746
年金資産	1,131,848
計	2,119,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告とすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞への掲載とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daibea.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。
- 取扱場所 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- (特別口座)
- 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第82期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第82期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認 書	事業年度 (第83期 第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第83期 第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第83期 第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 4 年 6 月 2 7 日

ダイバア株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加 地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイベア株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイベア株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成 2 4 年 6 月 2 7 日

ダイバア株式会社

取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 加 地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイバア株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。